

無料

小規模オーナー向け  
無料・経営セミナー

ベテランの公的認定支援機関税理士（登録業務：事業承継・相続・M&A・融資支援）だけが知っている

# 事業承継<sup>新</sup>おさらい

## あなたが、政府の新陳代謝政策により『廃業』に追込れない経営体制とは？

小人数制の月次恒例セミナー

受講者のお声： 社歴43年の有限会社成貢紙工（東京都荒川区）の代表取締役山田善之社長（75歳）の場合；面倒見の良い先生と面識ができ、税務中心の顧問税理士とは別のM&A/事業再生専門の相談窓口ができ安心です

### ■講演会の日程（全席予約制）

1月21日（水） 14:40～16:30

東京国際フォーラム（JR有楽町駅0分）

### ■演題

## 〔新〕事業承継「廃業」を避ける選択肢

### ■講演レジメ

#### 第1部 御社の時価評価は幾ら？

- ① 御社の評価額は3分で解る
- ② 今後の対策は「身内相続」と「社外引継ぎ」で正反対

#### 第2部 御社「経営」機関の体制確認

- ① 後継者になれない番頭に経営を任せられた積りですか？
- ② 政府の中小新陳代謝政策で舞台から消される条件

#### 第3部 2020年頃「M&A<sup>援</sup>最終列車」

- ① 出席者だけに白板で明かす本当の「M&A報酬相場」
- ② 日本M&Aセンターの事例（当セミナー初公開）
- ③ 団塊「勇退ラッシュ」時のM&A<sup>援</sup>窓口の登録提案

### ■主催（共催）

日本M&Aセンター（東証1部上場）  
アアクセス堂上税理士事務所（どうがみ）

### ■講師紹介（ネット検索）事業承継.tokyo 銀行融資.tokyo



○ 堂上孝生（どうがみたかお）  
金融庁認定支援機関税理士  
1966年大阪市立大学卒業後  
日本IBM（本社 NY 生産調整等  
窓口）、日本テクニコン（本社財  
務）を経て1980年開業。

中小・中堅企業の事業再生では「新事業」による日本公庫の「新事業活動促進資金」申請を促進し、事業計画による地道な現場指導に多くの実績がある。また事業承継・M&Aで永く日本M&Aセンターと提携し同社「日本M&A協会」の理事会員として、多くの実績がある。日本M&Aセンターとの太いパイプを有するM&Aシニアエキスパート

○ 上夷聡史（かみえびす）日本M&Aセンター  
本社情報開発担当課長 M&Aエキスパート

当講演の受講者は、以後、ご希望により、堂上事務所を通じ、日本M&Aセンターの窓口として、優先的に事業承継M&Aの情報提供とお世話をさせていただきます

# お申込み Fax: 03-5548-6008

ご芳名: \_\_\_\_\_ 会社名 \_\_\_\_\_ 職位 \_\_\_\_\_ 職種 \_\_\_\_\_

総社員数 \_\_\_\_\_ 聞きたい話・知りたい事柄 \_\_\_\_\_ 連絡先電話 \_\_\_\_\_

発信元: アアクセス株式会社 〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目5番1号 税理士.tokyo  
代表者・認定支援機関税理士堂上孝生（どうがみたかお） 税理士直通 Tel.090-6007-3483 e-mail: dogami@taxes.jp

苦情処理: まずメールで内容確認して対処。議論が噛み合わない場合は速やかに公的機関に移管し客観的に処理します。

Fax 不要のオーナー: 紙面に「不要」と記載してFax下さい。名簿削除します。ご受信Fax: \_\_\_\_\_